

「原子力平和利用と核不拡散にかかわる国際フォーラム」結果報告

平成 23 年 3 月 8 日
日本原子力研究開発機構

1. 本フォーラムの開催目的

日本原子力研究開発機構では、毎年 1 回、原子力の平和利用と核不拡散にかかわる国際フォーラムを開催し、その時々今日の今日的な課題に焦点を当てて講演やパネルディスカッションを行ってきている。

最近の核不拡散・核セキュリティに係る動向を見渡すと、以下のことが挙げられる。

- 2010 年 4 月に米国ワシントン DC において核セキュリティ・サミットが開催され、5 月にはニューヨークにおいて 2010 年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議が開催されるなど、原子力平和利用を進める上で、核軍縮、核不拡散に加えて、核セキュリティの重要性についての認識が世界的に高まっている。
- 原子力発電を導入する国に対して、日本は官民一体となった原子炉の輸出及びこれに関連する支援を進めているが、新規原子力発電導入国への原子力の資機材輸出に当たっては、原子力の平和利用と核不拡散及び核セキュリティ確保の重要性について、供給国側・受領国側双方が理解すること及び支援を行っていくことの重要性について、国際的な認識の共有化が必要と考えられる。

今年のフォーラムは、以上のような点を踏まえ、主に原子力の平和利用と核不拡散、核セキュリティの両立に向けた取り組みと、原子力新興国への協力のあり方について、関係する各国の専門家との意見交換を通じて、広く理解推進を図るとともに、現状と課題を共有し、今後の議論に繋げていくことを目的として実施した。

2. フォーラム概要

- (1) 日 時 : 平成 23 年 2 月 2 日(水) 10:00～17:30
平成 23 年 2 月 3 日(木) 9:30～18:00
- (2) 場 所 : 学士会館(東京都千代田区神田錦町)
- (3) 主 催 : 日本原子力研究開発機構、日本国際問題研究所、東京大学 G-COE
- (4) 講演者、モデレーター、パネリスト:
IAEA、世界核セキュリティ協会(WINS)、欧州委員会、米国、露国、仏国、カザフスタン、インドネシア、タイ、韓国、国内関係機関等
- (5) 参加者数: 約 310 人
- (6) プログラム:
 - 基調講演
 - 1) 巡り変わる核の風景: 今後の検証課題に備えて
ハーマン ナカーツ 国際原子力機関(IAEA) 保障措置局担当事務次長
(ジル クーリー IAEA保障措置局 概念企画部長代読)
 - 2) 核セキュリティと原子力平和利用
ローラ ホルゲイト 米国国家安全保障会議 WMDテロ・脅威削減担当上級部長

3) ワークショップ「持続可能な未来のための原子力」に関する報告

遠藤 哲也 日本国際問題研究所「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長

4) 原子力平和利用と核不拡散

高須 幸雄 人間の安全保障に関する国連事務総長特別顧問 / 前国連大使

パネル討論1 「NPT運用検討会議のフォロー：平和利用と核不拡散・核軍縮」

(パネル1-1) 保障措置の強化・効率化

(パネル1-2) 保障措置技術の核軍縮への応用

パネル討論2 「核セキュリティ強化に向けて」

(パネル2-1) 核セキュリティ

(パネル2-2) 核鑑識

パネル討論3 「原子力平和利用協力における核不拡散確保の重要性」

(パネル3-1) 原子力新興国に対して原子力協力を行う上での核不拡散の重要性

(パネル3-2) 非NPT国との原子力協力

(7) 議論のまとめ

下記に、今回のフォーラムの各パネルでの概要を示す。

- 保障措置の強化・効率化に関するパネルにおいては、情報駆動型保障措置の推進、透明性の向上、設計段階から保障措置を考慮すること(SBD)、保障措置技術開発等により、査察業務の効率化は可能であるが、査察官の能力が重要であることは将来も変わらないことが指摘された。核兵器国の民生用施設への保障措置適用は、核兵器国と非核兵器国との差別解消だけではなく、核兵器国と非核兵器国への原子力資機材供与における不公平是正の点からも重要。
- 保障措置技術の核軍縮への応用に関するパネルにおいては、兵器用核分裂性物質禁止条約(FMCT)に基づく検証を実施する場合、費用や査察資源の問題はあるが、これまで培った保障措置に関する知見を活かして、IAEAが主体となって検証活動を実施する能力は十分あると考えられる。機微情報管理、短期通告ランダム査察の導入等の技術的な対応を進めるとともに、FMCTの発効に向けた交渉を再開することが重要。
- 核セキュリティに関するパネルにおいては、次回の核セキュリティ・サミットまでに、各国の取り組みを進めることの重要性が指摘された。核セキュリティについての新興国支援として、我が国以外にも、韓国、カザフスタンから支援センター設立の報告がなされた。これら、各国の支援を有効なものとするには、IAEA及びWINS等との協力を進めながら、互いの連携を図り、効果・効率的な運営を図る必要がある。
- 核鑑識に関するパネルにおいては、近年、核鑑識が注目されており、高い分析技術力をもつ我が国の国際貢献が期待される分野である。一方、これらを実効あるものとするためには、技術だけではなく、一般の人々の関心を促すとともに、警察組織、流通運輸、情報通信、それらを取りまとめる行政組織及び、核密輸等の危険行為を取り締まる法整備が必要と考えられる。我が国の、核鑑識体制の整備は進んでおらず、早急に

構築する必要がある。

- 原子力新興国に対して原子力協力を行う上での核不拡散の重要性に関するパネルにおいては、核燃料サイクルの将来ビジョンの不透明さが指摘された。新規導入国で発電規模が小さな場合は、経済的視点から、濃縮・再処理等の導入の必要はないが、一方、供給国側が将来のバックエンドのビジョンを明確に示すことが出来ていないことは問題である。
- 非NPT国との原子力協力についてのパネルにおいては、インドとの原子力協力について、地政学的、経済的メリットと核不拡散をいかに両立させるかという難しい問題を含んでいることが指摘された。CTBTへの署名、兵器用核分裂性物質の生産モラトリアム、インドが核実験を実施した場合の協力の停止の権利、返還請求権の確保等の核不拡散要件は重要であり、中国、パキスタン、米国等、関係国も巻き込んだ多国間の対話の中で、インドに譲歩を求めていくことも重要である。また、中国とパキスタンとの協力については、NSGガイドラインの規範を損なうことがないような解決策が模索されるべき。

3. 所 感

NPT再検討会議や核セキュリティ・サミットの議論を受けて、幅広いテーマを設定して開催した今回のフォーラムは、近年その重要性が認知されてきた、核セキュリティ、核鑑識と、官民一体で取り組んでいる原子力新興国への原子力導入についての核不拡散支援を取り上げたことで注目を集め、前年より2割ほど多くの方々にご参加頂くことが出来た。

本フォーラムの議論で得られた情報や人的交流を、今後の保障措置技術及び核鑑識技術開発の方向性の検討及びFMCT検証技術への貢献等に反映するとともに、次回の核セキュリティ・サミットに向けた国内外関係機関との連携の促進等に反映したい。

今回で6回目となる国際フォーラムは、核不拡散について国内外の有識者を集め、公開の場での議論により、広く一般の方へも核不拡散に関する最新の話題についての議論を聞く機会を提供しており、回を重ねる毎に議論の内容及び質ともに充実し、高い評価を得られる様になって来ている。議論の広さと深さとを同時に向上させることは難しいが、多くの関係者のご意見を頂きながら改善し、本分野の貴重な国際フォーラムとして定着するように、継続して行きたい。

以上